

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉村 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉村 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	18,105	19,437	10,057	9,553	40,739
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,361	△90	△461	42	31
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,561	△461	△576	58	64
純資産額 (百万円)	—	—	3,855	4,604	5,805
総資産額 (百万円)	—	—	24,644	24,705	26,933
1株当たり純資産額 (円)	—	—	13.37	15.97	20.13
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△5.41	△1.60	△2.00	0.20	0.22
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	15.6	18.6	21.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,178	△872	—	—	215
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△363	△752	—	—	△91
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△653	△347	—	—	△803
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,844	4,126	6,359
従業員数 (名)	—	—	2,847	2,755	2,805

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,755
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
なお、臨時従業員の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	466
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
なお、臨時従業員の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマオーディオ事業	95	—
プロフェッショナルオーディオ事業	1,140	—
インフォメーションシステム事業	337	—
ストレージデバイス事業	3,553	—
その他	450	—
合計	5,576	—

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンシューマオーディオ事業	1,275	—
プロフェッショナルオーディオ事業	1,959	—
インフォメーションシステム事業	1,259	—
ストレージデバイス事業	4,439	—
その他	619	—
合計	9,553	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	1,215	12.1	1,328	13.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、景気は持ち直しつつあるものの、失業率は高水準で推移しており、また大幅な円高も継続中で、景気の下押しリスクが強まっています。一方、世界経済は、各国の景気対策の効果もあり、経済は緩やかに回復をしていますが、高水準な失業率の影響もあって、欧米では景気回復テンポがさらに緩やかになるなど、景気回復停滞リスクも懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当第2四半期連結会計期間は、前年同期と比較して売上高は減収となりましたが、営業利益は大幅な増加となりました。これはストレージデバイス事業が大きく貢献したことによるもので、売上高は9,553百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は247百万円（前年同四半期営業損失314百万円）となりました。経常利益は、主として営業利益の増加により、42百万円（前年同四半期経常損失461百万円）に改善され、四半期純利益も同様に58百万円（前年同四半期純損失576百万円）に改善されました。セグメント別に見た分析においては、一部を除き営業利益の増加を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) コンシューマオーディオ事業

コンシューマオーディオ事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,275百万円となり、営業損失は160百万円となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、海外市場では依然として高級品の低迷が続きましたが、日本市場においてはPCオーディオとの親和性を持たせたSACDプレーヤーのフラグシップ機のフルモデルチェンジが高い評価を受けたことと、輸入品が堅調に推移した結果、若干の減収ながら営業赤字幅は縮小しました。一般AV機器分野（TEACブランド）は特に最大市場米国でiPod関連商品の客先販売が思うように伸びずに苦戦する反面、欧州方面では供給不足によって売上が第3四半期以降にずれ込むなどの事由で、売上高は減少し、営業赤字は若干増加しました。

2) プロフェッショナルオーディオ事業

プロフェッショナルオーディオ事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,959百万円となり、営業利益は123百万円となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、米国で個人向け音楽制作用録音機器の販売が引き続き好調であること、設備市場向け業務用音響機器の販売も日本を中心に前年同期と比較して需要が回復したこと、放送局向け機器の販売も徐々に伸びてきたことから、円高という逆風もありましたが、前年同期と比較して増収増益となりました。

3) インフォメーションシステム事業

インフォメーションシステム事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,259百万円となり、営業損失は24百万円となりました。第1四半期同様に計測機器は順調に推移し、特にLED用サファイヤインゴット引上げのロードセルは大型の案件もあり、販売が増加しました。医用画像記録機器はOEM販売が順調に推移、航空機搭載記録再生装置も第1四半期の好調をそのまま維持し、両事業共に販売が増加しました。第1四半期と同様に通話録音機とディスクパブリッシング事業は低調に終わりました。ソリューション事業は、介護支援個別ケア事業（コメントケア）の大型案件が第3四半期以降にシフトしたものの若干の増収減益となりました。その結果、インフォメーションシステム事業全体では売上高は増加し、営業赤字幅は縮小しました。

4) ストレージデバイス事業

ストレージデバイス事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は4,439百万円となり、営業利益は254百万円となりました。DVD-R/RW/RAMドライブは、主要部材不足による前連結会計年度からの供給不足は解消されたものの、その反動により、市場在庫が過多となった影響を受け、前年同期と比較して減収となりました。DVD-ROMは、販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して増収となりました。この結果、ストレージデバイス事業全体としては、前年同期と比較して減収増益となりました。

※新事業セグメントによる前年同四半期比較

前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当第2四半期連結会計期間と比較すると次のようになります。

事業区分 項目	コンシューマオーディオ事業 (百万円)	プロフェッショナルオーディオ事業 (百万円)	インフォメーションシステム事業 (百万円)	ストレージデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期連結会計期間						
売上高	1,275	1,959	1,259	4,439	619	9,553
営業利益又は営業損失(△)	△160	123	△24	254	55	247
前第2四半期連結会計期間						
売上高	1,775	1,872	1,125	4,977	305	10,057
営業利益又は営業損失(△)	△136	24	△305	118	△16	△314
増減額						
売上高	△499	87	133	△537	313	△503
営業利益又は営業損失(△)	△24	98	280	135	71	562

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、24,705百万円と前連結会計年度末と比較して2,227百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少1,708百万円、受取手形及び売掛金の減少1,634百万円、第3四半期以降の販売に向けてのたな卸資産の増加1,694百万円であります。

(負債)

負債は、20,101百万円と前連結会計年度末と比較して1,026百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少542百万円、短期・長期借入金の減少306百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少771百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少461百万円により1,200百万円減少し、4,604百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)、第1四半期連結会計期間末と比較して926百万円減少し、4,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、371百万円のマイナス(前年同四半期1,323百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,018百万円、その他流動資産の減少額213百万円、マイナス要因としては仕入債務の減少額982百万円、たな卸資産の増加額773百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、153百万円のマイナス(前年同四半期238百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得143百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、272百万円のマイナス（前年同四半期440百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入れによる収入296百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出391百万円、長期借入金の返済による支出128百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は582百万円でありま
す。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	289,317,134	—	6,781	—	1,008

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パート ナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組員 フェニックス・キャ ピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	177,063	61.20
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 業務執行組員 フェニックス・キャ ピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	18,000	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,968	1.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,201	0.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
ティアック社員持株会	東京都多摩市落合1丁目47番地	1,340	0.46
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番地	1,240	0.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,235	0.42
計	—	212,830	73.56

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,968千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,986,000	286,986	同上
単元未満株式	普通株式 1,380,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	286,986	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式337株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	951,000	—	951,000	0.33
計	—	951,000	—	951,000	0.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57	51	51	47	45	44
最低(円)	43	39	41	41	36	38

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651	6,359
受取手形及び売掛金	※2, ※3 6,072	※2, ※3 7,706
商品及び製品	※3 6,318	※3 4,428
原材料及び貯蔵品	1,763	1,958
その他	1,383	1,702
貸倒引当金	△113	△142
流動資産合計	20,075	22,013
固定資産		
有形固定資産	※1 3,496	※1 3,705
無形固定資産	351	404
投資その他の資産	1,007	1,035
貸倒引当金	△225	△225
固定資産合計	4,630	4,920
資産合計	24,705	26,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,157	4,699
短期借入金	5,337	5,391
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	138	386
賞与引当金	341	142
製品保証引当金	300	357
返品調整引当金	90	101
その他	1,829	1,953
流動負債合計	12,274	13,112
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	30	35
退職給付引当金	7,576	7,816
資産除去債務	29	—
その他	189	124
固定負債合計	7,826	8,015
負債合計	20,101	21,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,529	1,991
自己株式	△106	△105
株主資本合計	9,212	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	63
為替換算調整勘定	△4,704	△3,932
評価・換算差額等合計	△4,607	△3,868
純資産合計	4,604	5,805
負債純資産合計	24,705	26,933

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,105	19,437
売上原価	12,836	13,361
売上総利益	5,269	6,075
販売費及び一般管理費	※ 6,391	※ 5,770
営業利益又は営業損失 (△)	△1,122	305
営業外収益		
その他	73	55
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	124	117
売上割引	93	104
為替差損	78	182
その他	16	47
営業外費用合計	313	451
経常損失 (△)	△1,361	△90
特別利益		
固定資産売却益	1	4
貸倒引当金戻入額	0	21
その他	—	1
特別利益合計	2	28
特別損失		
特別退職金	183	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	12	73
特別損失合計	195	379
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,555	△441
法人税、住民税及び事業税	15	26
法人税等調整額	△9	△7
法人税等合計	6	19
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△461
四半期純損失 (△)	△1,561	△461

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,057	9,553
売上原価	7,133	6,441
売上総利益	2,923	3,111
販売費及び一般管理費	※ 3,238	※ 2,863
営業利益又は営業損失(△)	△314	247
営業外収益		
その他	34	1
営業外収益合計	34	1
営業外費用		
支払利息	61	57
売上割引	49	50
為替差損	70	80
その他	0	17
営業外費用合計	181	206
経常利益又は経常損失(△)	△461	42
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	17
その他	—	0
特別利益合計	1	17
特別損失		
特別退職金	95	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△19
その他	11	17
特別損失合計	107	△0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△567	61
法人税、住民税及び事業税	11	0
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	8	2
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△576	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,555	△441
減価償却費	375	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△162	△212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	201
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25	△34
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21	△4
受取利息及び受取配当金	△16	△7
支払利息	124	117
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△1,262	1,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	△2,136
仕入債務の増減額(△は減少)	655	△327
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2	244
その他の流動負債の増減額(△は減少)	200	60
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△79	△19
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△0	△6
その他	—	181
小計	△2,049	△734
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	△125	△122
法人税等の支払額	△20	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△254
有形固定資産の売却による収入	14	24
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△524
定期預金の払戻による収入	50	—
関係会社株式の取得による支出	△9	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△6
その他	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	496
短期借入金の返済による支出	△744	△536
長期借入れによる収入	0	3
長期借入金の返済による支出	△256	△255
社債の償還による支出	△40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,286	△2,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,130	6,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,844	※ 4,126

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4百万円減少し、経常損失は4百万円、税金等調整前四半期純損失は38百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。	
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,758百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,100百万円
※2	受取手形割引高 258百万円	※2	受取手形割引高 254百万円
※3	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。	※3	担保資産
	受取手形及び売掛金 569百万円		受取手形及び売掛金 ー百万円
	商品及び製品 866百万円		商品及び製品 ー百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与手当 2,671百万円		従業員給与手当 2,376百万円
	賞与引当金繰入額 236百万円		賞与引当金繰入額 279百万円
	退職給付引当金繰入額 198百万円		退職給付引当金繰入額 115百万円
	貸倒引当金繰入額 1百万円		貸倒引当金繰入額 5百万円
	製品保証引当金繰入額 △7百万円		製品保証引当金繰入額 △9百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与手当 1,325百万円		従業員給与手当 1,170百万円
	賞与引当金繰入額 108百万円		賞与引当金繰入額 138百万円
	退職給付引当金繰入額 100百万円		退職給付引当金繰入額 55百万円
	貸倒引当金繰入額 △4百万円		貸倒引当金繰入額 3百万円
	製品保証引当金繰入額 2百万円		製品保証引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
	現金及び預金 4,364百万円		現金及び預金 4,651百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △520百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △524百万円
	現金及び現金同等物 <u>3,844百万円</u>		現金及び現金同等物 <u>4,126百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	951,337

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,446	1,811	1,869	765	163	10,057	—	10,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,446	1,811	1,869	765	163	10,057	—	10,057
営業利益又は営業損失 (△)	84	△114	190	△88	10	82	(397)	△314

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,027	3,017	3,494	1,282	284	18,105	—	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	45	△345	261	△273	△11	△323	(798)	△1,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,643	2,882	1,293	1,237	10,057	—	10,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,244	5	6	2,866	6,124	(6,124)	—
計	7,888	2,887	1,300	4,104	16,181	(6,124)	10,057
営業利益又は営業損失 (△)	61	28	△5	△2	82	(397)	△314

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,222	5,154	2,410	2,319	18,105	—	18,105
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,755	21	15	5,913	12,705	(12,705)	—
計	14,977	5,176	2,425	8,233	30,811	(12,705)	18,105
営業利益又は営業損失 (△)	△220	13	△47	△69	△323	(798)	△1,122

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他………マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,007	1,828	2,180	99	7,115
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	10,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.9	18.2	21.7	1.0	70.8

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,345	3,408	4,178	150	13,083
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	18,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	18.8	23.1	0.8	72.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

- －「コンシューマオーディオ事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売
- －「プロフェッショナルオーディオ事業」：音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- －「インフォメーションシステム事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス
- －「ストレージデバイス事業」：光ディスクドライブ事業を始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業				
売上高								
外部顧客への売上高	2,246	3,651	2,240	10,085	18,224	1,213	19,437	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	2,246	3,651	2,240	10,085	18,224	1,213	19,437	
セグメント利益又は損失(△)	△368	147	△175	568	172	132	305	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,275	1,959	1,259	4,439	8,933	619	9,553	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,275	1,959	1,259	4,439	8,933	619	9,553	
セグメント利益又は損失(△)	△160	123	△24	254	192	55	247	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	172
「その他」の区分の利益	132
四半期連結損益計算書の営業利益	305

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	192
「その他」の区分の利益	55
四半期連結損益計算書の営業利益	247

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第2四半期連結会計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第2四半期連結会計期間において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
15.97円	20.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,604	5,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,604	5,805
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	951	945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,365	288,371

2 1株当たり四半期純利益金額等
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 5.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算上の四半期純損失(百万円)	1,561	461
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,561	461
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,385	288,367

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) △2.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) 0.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△576	58
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△576	58
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,382	288,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 9 日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の為替予約の処理に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第63期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。